

先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型） ＜愛称 リード・ストック（1年決算型）＞

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）」は、2026年6月22日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2016年6月30日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	先進国資本エマージング株式 ファンド（１年決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	先進国資本エマージング株式 マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	先進国資本エマージング株式 ファンド（１年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	先進国資本エマージング株式 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<643092>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
6 期(2022年 6 月21日)	12,219		0	1.2	97.7	—	7,966
7 期(2023年 6 月21日)	13,339		0	9.2	97.8	—	7,648
8 期(2024年 6 月21日)	15,611		0	17.0	87.9	0.8	6,868
9 期(2025年 6 月23日)	14,712		0	△ 5.8	97.2	0.9	5,805
10期(2026年 6 月22日)	18,750		0	27.4	96.9	1.2	6,660

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年 6 月23日	14,712	—	—	97.2	0.9
6 月末	14,971		1.8	97.3	1.0
7 月末	15,163		3.1	97.2	0.9
8 月末	15,450		5.0	97.1	1.0
9 月末	15,800		7.4	96.2	1.0
10月末	16,797		14.2	96.9	1.3
11月末	17,387		18.2	96.6	1.4
12月末	17,166		16.7	96.6	1.3
2026年 1 月末	17,463		18.7	96.6	1.4
2 月末	18,677		27.0	96.6	1.4
3 月末	17,079		16.1	96.4	1.2
4 月末	18,607		26.5	97.0	1.2
5 月末	18,505		25.8	96.5	1.3
(期 末)					
2026年 6 月22日	18,750		27.4	96.9	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

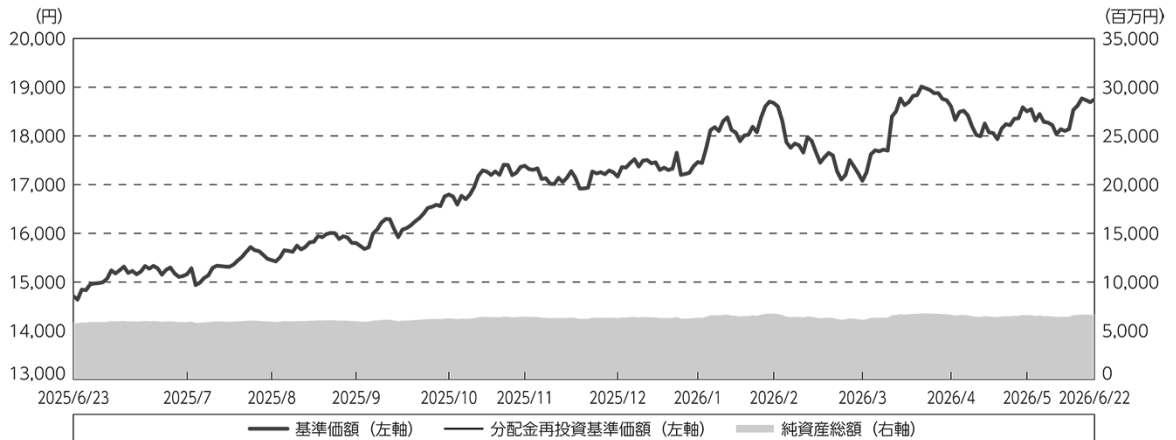
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月24日～2026年6月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：14,712円

期 末：18,750円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 27.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したこと（2025年12月まで）。
- ・金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと。
- ・米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となり人工知能（AI）インフラを支えるアジアの関連株が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたこと。
- ・ 中国政府が全人代（全国人民代表大会）において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと。
- ・ 米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったこと。

投資環境

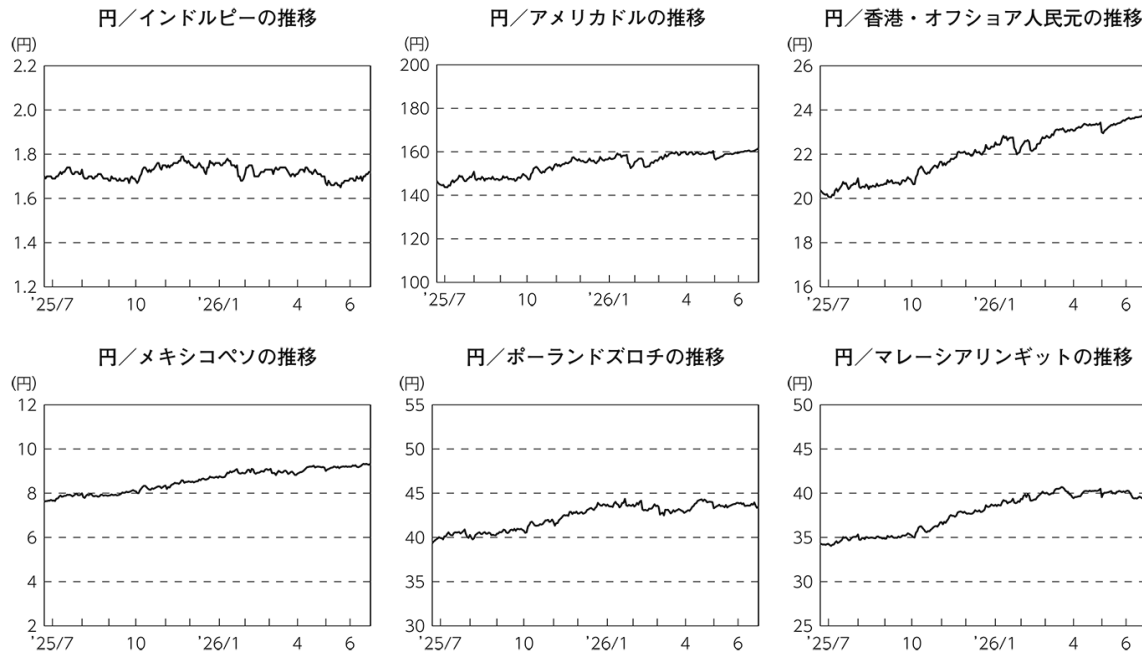
（株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、中国政府が全人代において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと、インドと米国との貿易交渉の難航を受けたインドの景気減速が懸念されたこと、米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったことなどが株価の下落要因となったものの、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したことや、米国が日本や欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることと合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、中南米を巡る政治改革への期待が高まったこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと、AIの普及による破壊的な変化への懸念が広がる一方、米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりAIインフラを支えるアジアの関連株が上昇したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2025年６月24日～ 2026年６月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,749

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年４回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年 6 月24日～2026年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 327	% 1.931	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(158)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(158)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.310	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(52)	(0.308)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.085	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.085)	
(d) そ の 他 費 用	178	1.051	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.183)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.029)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(141)	(0.835)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	571	3.377	
期中の平均基準価額は、16,922円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

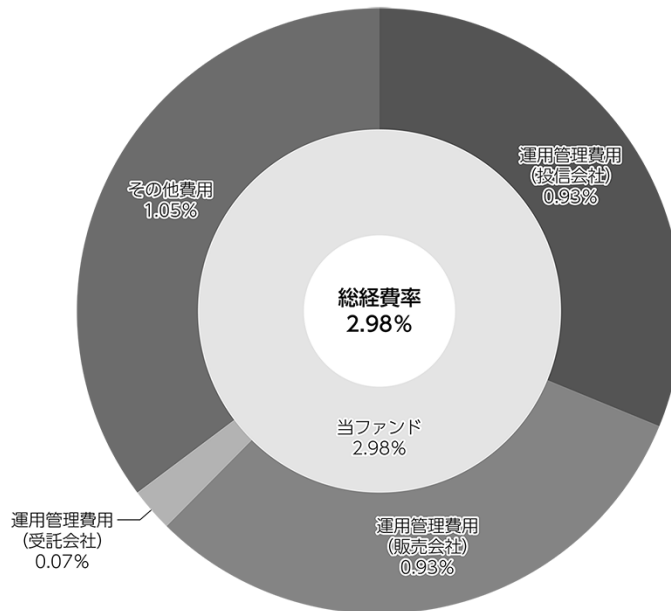
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年６月24日～2026年６月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国資本エマージング株式マザーファンド	－	－	392, 678	790, 413

○株式売買比率

(2025年６月24日～2026年６月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	先進国資本エマージング株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10, 445, 741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7, 617, 293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年６月24日～2026年６月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年６月24日～2026年６月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年６月24日～2026年６月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 6 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国資本エマージング株式マザーファンド	3,252,266	2,859,587	6,598,784

(注) 親投資信託の2026年 6 月22日現在の受益権総口数は、3,544,089千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国資本エマージング株式マザーファンド	6,598,784	98.1
コール・ローン等、その他	130,967	1.9
投資信託財産総額	6,729,751	100.0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) 先進国資本エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,156,683千円）の投資信託財産総額（8,178,189千円）に対する比率は99.7%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=161.60円、1メキシコペソ=9.3243円、1ブラジルレアル=31.3588円、1チリペソ=0.178521円、1ユーロ=185.18円、1トルコリラ=3.4851円、1チェココルナ=7.6555円、1ポーランドズロチ=43.4779円、1香港ドル=20.62円、1マレーシアリンギット=38.9984円、1タイバーツ=4.91円、1フィリピンペソ=2.6575円、1韓国ウォン=0.105418円、1インドルピー=1.72円、1サウジアラビアリヤル=43.00円、1南アフリカランド=9.84円、1香港・オフショア人民元=23.8231円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,729,751,359
コール・ローン等	130,963,156
先進国資本エマージング株式マザーファンド(評価額)	6,598,784,650
未収利息	3,553
(B) 負債	69,105,379
未払解約金	4,632,500
未払信託報酬	62,504,279
その他未払費用	1,968,600
(C) 純資産総額(A－B)	6,660,645,980
元本	3,552,389,122
次期繰越損益金	3,108,256,858
(D) 受益権総口数	3,552,389,122口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,750円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,946,415,112円、期中追加設定元本額は45,622,141円、期中一部解約元本額は439,648,131円です。
(注) 1口当たり純資産額は1.8750円です。

○損益の状況（2025年6月24日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	529,294
受取利息	529,294
(B) 有価証券売買損益	1,545,984,656
売買益	1,627,837,821
売買損	△ 81,853,165
(C) 信託報酬等	△ 123,390,131
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,423,123,819
(E) 前期繰越損益金	865,665,508
(F) 追加信託差損益金	819,467,531
(配当等相当額)	(128,443,153)
(売買損益相当額)	(691,024,378)
(G) 計(D＋E＋F)	3,108,256,858
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,108,256,858
追加信託差損益金	819,467,531
(配当等相当額)	(128,575,796)
(売買損益相当額)	(690,891,735)
分配準備積立金	2,288,789,327

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月24日～2026年6月22日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月24日～ 2026年6月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	148,123,826円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	903,060,584円
c. 信託約款に定める収益調整金	819,467,531円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,237,604,917円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,108,256,858円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,749円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年6月24日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年6月22日）
（2025年6月24日～2026年6月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638307>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
6 期(2022年 6 月21日)	13, 835		3. 2	98. 4	—	10, 008
7 期(2023年 6 月21日)	15, 419		11. 4	98. 8	—	9, 398
8 期(2024年 6 月21日)	18, 433		19. 5	88. 7	0. 8	8, 748
9 期(2025年 6 月23日)	17, 715	△	3. 9	97. 9	0. 9	7, 268
10期(2026年 6 月22日)	23, 076		30. 3	97. 8	1. 3	8, 178

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年 6 月23日	17, 715		—	97. 9	0. 9
6 月末	18, 037		1. 8	98. 0	1. 0
7 月末	18, 301		3. 3	98. 1	0. 9
8 月末	18, 679		5. 4	97. 8	1. 0
9 月末	19, 141		8. 0	97. 1	1. 0
10月末	20, 393		15. 1	97. 7	1. 3
11月末	21, 150		19. 4	97. 5	1. 4
12月末	20, 916		18. 1	97. 3	1. 3
2026年 1 月末	21, 317		20. 3	97. 3	1. 4
2 月末	22, 847		29. 0	97. 4	1. 4
3 月末	20, 911		18. 0	97. 4	1. 2
4 月末	22, 835		28. 9	97. 7	1. 2
5 月末	22, 742		28. 4	97. 5	1. 3
(期 末)					
2026年 6 月22日	23, 076		30. 3	97. 8	1. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月24日～2026年6月22日)

基準価額の推移

期間の初め17,715円の基準価額は、期間末に23,076円となり、騰落率は+30.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したこと（2025年12月まで）。
- ・金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと。
- ・米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となり人工知能（A I）インフラを支えるアジアの関連株が上昇したこと。

<値下がり要因>

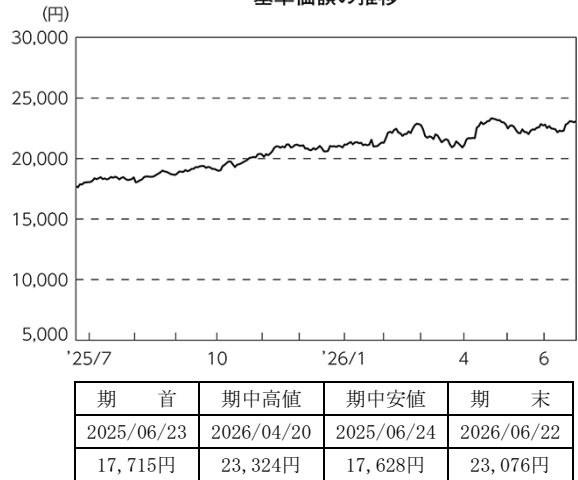
- ・中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたこと。
- ・中国政府が全人代（全国人民代表大会）において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと。
- ・米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったこと。

(株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、中国政府が全人代において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと、インドと米国との貿易交渉の難航を受けたインドの景気減速が懸念されたこと、米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったことなどが株価の下落要因となったものの、F R Bが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したことや、米国が日本や欧州連合（E U）と当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、中南米を巡る政治改革への期待が高まったこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となった

基準価額の推移

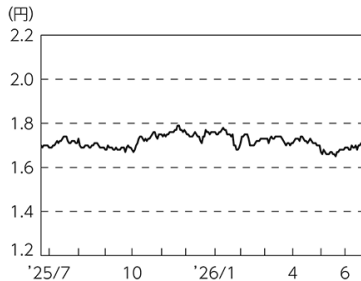


こと、A I の普及による破壊的な変化への懸念が広がる一方、米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりA I インフラを支えるアジアの関連株が上昇したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

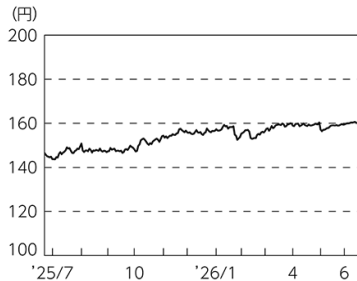
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

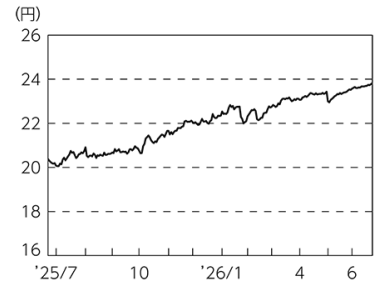
円／インドルピーの推移



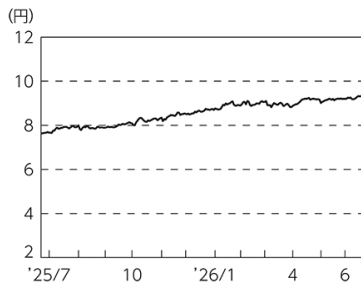
円／アメリカドルの推移



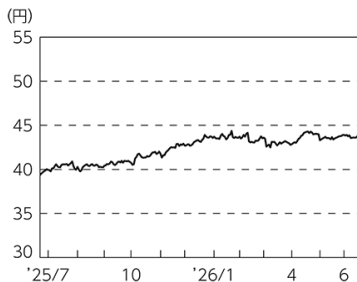
円／香港・オフショア人民元の推移



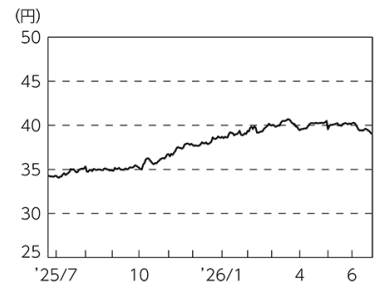
円／メキシコペソの推移



円／ポーランドズロチの推移



円／マレーシアリンギットの推移



ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 65	% 0.313	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.311)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.086	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	212	1.029	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(38)	(0.184)	
(そ の 他)	(174)	(0.845)	
合 計	295	1.428	
期中の平均基準価額は、20,605円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,069 (-)	千アメリカドル 4,277 (△ 50)	百株 7,383 (-)	千アメリカドル 4,159 (- 2)
	メキシコ	3,050	千メキシコペソ 15,499	2,090	千メキシコペソ 10,059
	ブラジル	2,440 (873)	千ブラジルリアル 5,513 (-)	4,316	千ブラジルリアル 8,873
	チリ	53,000	千チリペソ 471,544	241,798	千チリペソ 1,719,931
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	326	396	2,984	1,233
	トルコ	1,130	千トルコリラ 10,528	3,770	千トルコリラ 24,602
	チェコ	52	千チェココルナ 5,481	66	千チェココルナ 7,051
	ポーランド	2,577	千ポーランドズロチ 11,087	435	千ポーランドズロチ 6,719
	香港	7,229	千香港ドル 14,944	6,084	千香港ドル 14,033
	マレーシア	2,723	千マレーシアリンギット 5,810	2,444	千マレーシアリンギット 4,542
	タイ	44,070	千タイバーツ 31,766	48,930	千タイバーツ 34,124
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	496	千フィリピンペソ 32,025
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	55,798	千インドネシアルピア 17,623,327
	韓国	19	千韓国ウォン 200,150	18	千韓国ウォン 214,813
	インド	62,395 (1,107)	千インドルピー 1,206,168 (1,459)	44,731 (-)	千インドルピー 1,199,292 (1,459)
	サウジアラビア	—	千サウジアラビ・アリアル —	262	千サウジアラビ・アリアル 855
	南アフリカ	714	千南アフリカランド 10,029	1,358	千南アフリカランド 52,734
	中国オフショア	9,085	千香港・オフショア人民元 11,516	8,021	千香港・オフショア人民元 18,885

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	メキシコ	口	千メキシコペソ	口	千メキシコペソ
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	38,000	2,838	37,000	2,728
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA(N)	—	—	—	—
		(6,221)	(—)		
小計		38,000 (6,221)	2,838 (—)	37,000	2,728

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,445,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,617,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMBEV SA-ADR	—	2,500	780	126,048	食品・飲料・タバコ
ENEL CHILE SA-ADR	3,822	3,022	1,381	223,229	公益事業
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	601	406	1,327	214,513	銀行
TELEFONICA BRASIL-ADR	—	1,062	1,337	216,068	電気通信サービス
TIM SA-ADR	969	576	1,193	192,871	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	—	370	571	92,346	素材
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,858	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	7,252	6,590	1,065,077	
銘柄数<比率>	4	6	—	<13.0%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	3,997	3,887	14,832	138,305	家庭用品・パーソナル用品
WALMART DE MEXICO -SER V	3,324	4,394	22,576	210,508	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	7,321	37,409	348,814	
銘柄数<比率>	2	2	—	<4.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
BANCO BRADESCO S.A.	3,000	1,700	2,577	80,817	銀行
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,134	2,432	8,240	258,416	公益事業
小計	株数・金額	5,134	10,817	339,234	
銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(チリ)			千チリペソ		
ENEL AMERICAS SA	146,798	—	—	—	公益事業
LATAM AIRLINES GROUP SA	118,796	76,796	193,911	34,617	運輸
小計	株数・金額	265,595	193,911	34,617	
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	2,110	—	—	—	銀行
EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	2,049	—	—	—	銀行
EUROBANK SA	—	1,516	642	119,030	銀行
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	545	530	1,021	189,181	電気通信サービス
ユーロ計	株数・金額	4,705	1,664	308,212	
銘柄数<比率>	3	2	—	<3.8%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
COCA-COLA ICECEK AS	2,325	—	—	—	食品・飲料・タバコ
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	2,728	2,413	21,986	76,623	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	5,053	21,986	76,623	
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	226	212	20,817	159,365	銀行
小計	株数・金額	226	20,817	159,365	
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
BANK MILLENNIUM SA	—	2,109	4,312	187,516	銀行
ERSTE BANK POLSKA SA	77	76	4,961	215,725	銀行
MBANK SA	59	48	6,974	303,257	銀行

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
(ポーランド)			百株	百株	千ポーランドズロチ	千円	資本財
BUDIMEX			—	44	3,209	139,541	
小 計	株 数	金 額	137	2,279	19,459	846,040	
	銘 柄 数	< 比 率 >	2	4	—	<10.3%>	
(香港)					千香港ドル		
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H			5,550	8,480	6,173	127,296	銀行
BEONE MEDICINES LTD			110	310	5,074	104,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BYD CO LTD-H			75	—	—	—	自動車・自動車部品
BYD CO LTD-H(N)			150	—	—	—	自動車・自動車部品
PONY AI INC-CLASS A			—	140	893	18,417	ソフトウェア・サービス
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS			1,900	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数	金 額	7,785	8,930	12,141	250,354	
	銘 柄 数	< 比 率 >	5	3	—	<3.1%>	
(マレーシア)					千マレーシアリンギット		
CELCOMDIGI BHD			8,070	7,850	2,190	85,412	電気通信サービス
IIHH HEALTHCARE BHD			4,031	2,841	2,500	97,499	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD			153	342	3,290	128,332	食品・飲料・タバコ
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN			—	1,500	1,279	49,898	素材
小 計	株 数	金 額	12,254	12,533	9,260	361,142	
	銘 柄 数	< 比 率 >	3	4	—	<4.4%>	
(タイ)					千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR			480	360	12,852	63,103	電気通信サービス
TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR			61,000	54,000	12,852	63,103	銀行
TRUE CORP PCL/NEW-NVDR			12,740	15,000	20,550	100,900	電気通信サービス
小 計	株 数	金 額	74,220	69,360	46,254	227,107	
	銘 柄 数	< 比 率 >	3	3	—	<2.8%>	
(フィリピン)					千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION			380	—	—	—	資本財
PLDT INC			290	174	19,161	50,920	電気通信サービス
小 計	株 数	金 額	670	174	19,161	50,920	
	銘 柄 数	< 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT			19,546	—	—	—	資本財
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P			36,252	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数	金 額	55,798	—	—	—	
	銘 柄 数	< 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(韓国)					千韓国ウォン		
HANJIN KAL CORP			26	27	333,025	35,106	消費者サービス
小 計	株 数	金 額	26	27	333,025	35,106	
	銘 柄 数	< 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(インド)					千インドルピー		
ABB INDIA LTD			285	244	177,003	304,445	資本財
HITACHI ENERGY INDIA LTD			—	24	91,462	157,315	資本財
BHARTI AIRTEL LTD			680	690	131,881	226,836	電気通信サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)			304	200	40,007	68,813	家庭用品・パーソナル用品
CUMMINS INDIA LTD			378	266	156,214	268,688	資本財
GE VERNOVA T&D INDIA LTD			—	118	65,571	112,783	資本財
GMR AIRPORTS LTD			—	2,800	30,472	52,412	運輸
HINDUSTAN UNILEVER LTD			558	606	133,104	228,940	家庭用品・パーソナル用品
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA			—	295	14,758	25,385	保険
VODAFONE IDEA LTD			—	13,681	20,412	35,110	電気通信サービス
ITC LTD			968	650	19,037	32,744	食品・飲料・タバコ

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(インド)			百株	百株	千円		
JSW STEEL LTD			630	770	99,152	170,542	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD			199	2,085	83,243	143,179	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			97	91	122,738	211,110	自動車・自動車部品
MPHASIS LTD			404	482	109,372	188,121	ソフトウェア・サービス
NESTLE INDIA LTD			567	1,092	154,552	265,830	食品・飲料・タバコ
ORACLE FINANCIAL SERVICES			130	93	89,782	154,426	ソフトウェア・サービス
SIEMENS LTD			315	444	167,166	287,526	資本財
SIEMENS ENERGY INDIA LTD			315	208	79,745	137,161	資本財
UNITED SPIRITS LTD			599	361	47,737	82,108	食品・飲料・タバコ
小	計	株 数 ・ 金 額	6,435	25,206	1,833,420	3,153,482	
		銘柄 数 < 比 率 >	15	20	—	<38.6%>	
(サウジアラビア)					千サウジアラビアリヤル		
SAUDI AWWAL BANK			958	696	2,347	100,931	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	958	696	2,347	100,931	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
(南アフリカ)					千南アフリカランド		
VALTERRA PLATINUM LIMITED			264	—	—	—	素材
KUMBA IRON ORE LTD			440	—	—	—	素材
VODACOM GROUP LTD			1,237	1,297	19,130	188,242	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,942	1,297	19,130	188,242	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<2.3%>	
(中国オフショア)					千香港・オフショア人民元		
BANK OF NINGBO CO LTD -A			788	774	2,385	56,828	銀行
BANK OF NANJING CO LTD -A			1,596	2,036	2,209	52,632	銀行
BANK OF BEIJING CO LTD -A			2,189	3,356	1,681	40,061	銀行
CHONGQING BREWERY CO-A			899	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A			1,057	854	2,537	60,444	資本財
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A			2,164	3,399	7,747	184,558	食品・飲料・タバコ
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A			3,490	5,213	2,424	57,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A			2,385	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小	計	株 数 ・ 金 額	14,570	15,634	18,984	452,273	
		銘柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<5.5%>	
合	計	株 数 ・ 金 額	470,086	237,959	—	7,997,546	
		銘柄 数 < 比 率 >	61	59	—	<97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ)		口	口	千メキシコペソ	千円	%
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA		130,209	137,430	10,993	102,502	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	130,209	137,430	10,993	102,502	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,997,546	97.8
投資証券	102,502	1.3
コール・ローン等、その他	78,141	0.9
投資信託財産総額	8,178,189	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（8,156,683千円）の投資信託財産総額（8,178,189千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=161.60円、1メキシコペソ=9.3243円、1ブラジルレアル=31.3588円、1チリペソ=0.178521円、1ユーロ=185.18円、1トルコリラ=3.4851円、1チェココルナ=7.6555円、1ポーランドズロチ=43.4779円、1香港ドル=20.62円、1マレーシアリンギット=38.9984円、1タイバーツ=4.91円、1フィリピンペソ=2.6575円、1韓国ウォン=0.105418円、1インドルピー=1.72円、1サウジアラビアリヤル=43.00円、1南アフリカランド=9.84円、1香港・オフショア人民元=23.8231円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,178,189,204
コール・ローン等	56,793,559
株式(評価額)	7,997,546,817
投資証券(評価額)	102,502,269
未収入金	8,172,213
未収配当金	13,173,764
未収利息	582
(B) 負債	21,001
未払金	21,001
(C) 純資産総額(A－B)	8,178,168,203
元本	3,544,089,786
次期繰越損益金	4,634,078,417
(D) 受益権総口数	3,544,089,786口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,076円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,102,912,902円、期中追加設定元本額は113,284,074円、期中一部解約元本額は672,107,190円です。

(注) 2026年6月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) 2,859,587,732円
・グローバル・メガビース 684,502,054円

(注) 1口当たり純資産額は2.3076円です。

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	213,022,250
受取配当金	211,757,911
受取利息	1,251,895
その他収益金	12,444
(B) 有価証券売買損益	1,926,686,109
売買益	2,308,485,935
売買損	△ 381,799,826
(C) 保管費用等	△ 80,658,880
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,059,049,479
(E) 前期繰越損益金	3,165,254,537
(F) 追加信託差損益金	120,914,585
(G) 解約差損益金	△ 711,140,184
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,634,078,417
次期繰越損益金(H)	4,634,078,417

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月24日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条)

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。